

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成 2 9 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1. 国民の皆様へ

情報通信技術（ICT）は、経済の成長と発展や豊かで安心・安全な社会の実現のために重要な原動力の一つです。情報通信ネットワークは私たちの生活を支える重要な社会基盤であり、それを支える ICT は様々な社会的課題の改善、解決に大きく貢献するものと期待されています。

情報通信研究機構（NICT）では、平成 28 年度から開始した第 4 期中長期計画において、総務省によって策定された中長期目標に示された「センシング基盤分野」、「統合 ICT 基盤分野」、「データ利活用基盤分野」、「サイバーセキュリティ基盤分野」及び「フロンティア研究分野」という、5つの技術分野を重点分野として研究開発を推進しております。また、これらの研究開発成果を最大化するため、産学官連携の強化等によるオープンイノベーションの一層の推進を図り、研究開発成果を実用化や標準化、国際展開、社会実装等につながるために取り組んでおります。

第 4 期中長期計画の開始に合わせ設置した「オープンイノベーション推進本部」が研究開発を行う研究所や研究センターと連携し、研究開発成果の普及や社会実装を常に目指しながら、ICT 関連研究開発成果の技術実証及び社会実証を推進するためのテストベッドの構築、大学等との連携強化、産学官の幅広いネットワーク形成、地域 ICT 連携、国際標準化等の成果の国際展開、東南アジア諸国等を対象にした国際連携プロジェクト、及び耐災害 ICT の実現に向けた活動を積極的に推進しております。また、平成 29 年度には、新たにナショナルサイバートレーニングセンター、知能科学融合研究開発推進センターを設置し、機構内の体制を強化しました。残り 3 年間での目標達成と、研究開発成果の社会実装を通じたよりよい社会の実現に向け、鋭意努力しております。

平成 29 年度に実施した研究開発の主な成果は次のとおりです。

（1）センシング基盤分野

「リモートセンシング技術」では、実用型マルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダーの開発・設置を行いました。地上デジタル放送波の伝搬遅延観測による水蒸気量推定観測技術のユニット化、降雨予測改善の取り組みを進めました。航空機搭載合成開口レーダーでは、人工構造物の自動抽出方法の開発を行い、情報抽出技術の高度化を行いました。また、災害時航空機 SAR 観測運用スキームへ参画し、新燃岳噴火口の観測を実施しました。非破壊センシング技術では、電磁波を用いた非破壊センシング技術の民間企業への技術移転を進めました。

「宇宙環境計測技術」では、大気電離圏モデルの高解像度化・高機能化を行い、波動的な擾乱の再現に成功しました。さらに局所モデルの高精細化を進め、バブル中の微細構造まで再現することに成功しました。また、太陽風予測シミュレーションの可視化・実運用への移行を実施するとともに、AI によるフレア予測モデルの実利用に着手しました。JAXA はやぶさ 2 への情報提供を開始し、安定運用に寄与しました。平成 29 年 9 月に大型の太陽フレアが発生した際には注意喚起のための積極的な情報発信を行いました。

「電磁波計測基盤技術（時空標準技術）」では、日本標準時の発生及び供給を安定的に運

用しました。神戸副局において、日本標準時への同期精度2ナノ秒レベルを実現し、分散局の時計を含む合成原子時の安定生成を実現しました。高確度原子時系（ストロンチウム光時計を利用）を基準にした周波数調整を世界で初めて実施しました。

「電磁波計測基盤技術（電磁環境技術）」では、先端 EMC 計測において、アンテナの較正方法及びサイト評価法について国際規格の原案作成に寄与しました。また、220～330 GHz 電力計較正装置の構築を進め、較正サービスの体制を確立しました。生体 EMC 技術では、ワイヤレス充電の比吸収率測定を世界に先駆けて実証し、提案手法が国際電気標準会議技術報告書に反映されました。

（2）統合 ICT 基盤分野

「革新的ネットワーク技術」では、サービス品質要求や通信変動に応じ複数の仮想ネットワークの資源を投機的に自動分配調停する機構の応用にサービス機能チェーンを定め、複数のチェーン間で計算資源を自動調停する機構を世界で初めて設計しました。昨年度開発した ICN/CCN 通信ソフトウェアのオープンソースを公開するとともに、当該ソフトウェアを組み込んだネットワークエミュレータを開発し、1,000 台規模の模倣インターネットと実際の通信機器を接続した実験・検証も可能としました。

「ワイヤレスネットワーク基盤技術」では、無線通信ニーズの高度化・多様化に対応するための研究開発を実施し、プライベートマイクロセルを前提とする ITS 実用システムの実証を行うとともに、工場内各種無線通信方式適用形態のモデル化と実環境下におけるデータ取得に成功しました。また、ドローン見通し外運用のためのマルチホップ中継制御通信システム実証に成功しました。

「フォトリックネットワーク基盤技術」では、大規模マルチコアスイッチングシステムを開発し、従来の世界記録 12.8 テラ bps（平成 26 年 NICT）を更新する 53.3 テラ bps の 7 コア多重超高速並列光スイッチングに成功し、さらなる高速化によって 6.5 倍となる 83.3 テラ bps を達成しました。また、19 コア・6 モードの光ファイバを用い、光ファイバ 1 芯で 10.16 ペタ bps の伝送実験に成功し、従来の世界記録 2.15 ペタ bps（平成 27 年 NICT）を 4.7 倍更新しました。

「光アクセス基盤技術」では、光・高周波クロストーク制御技術を基に一素子当たり 10GHz 以上で動作する超小型・高集積 2 次元受光アレイ素子を世界に先駆け開発し、それを用いた空間多重伝送の一括受信技術を確立しました。2×2 MIMO を実装した 90GHz 帯光ファイバ無線技術を開発し、光・高周波相互変換による 20Gbps 以上のリンク形成に成功しました。さらに、鉄道利用を目指した高速移動中も接続が途切れない通信システムを実証しました。

「衛星通信技術」では、NICT が開発した小型光通信装置を搭載した超小型衛星と地上間を繋ぐ量子通信の基礎実験に世界で初めて成功しました。静止衛星に対して 10Gbps 級の伝送速度を実現する衛星搭載用の超高速光通信機器の基本設計を実施しました。

（3）データ利活用基盤分野

「音声翻訳・対話システム高度化技術」では、主な 10 言語について実用的な音声翻訳・

対話を実現するため、音声コーパスを着実に整備しました。タイ、ベトナム、インドネシア各語の音声認識が商用レベルの精度を達成し、商用サービスに採用される見込みとなりました。日英双方向翻訳についてニューラル翻訳を実装し、約 20%の精度向上を行いました。音声翻訳システムの試験的利用者は、100 者以上、ソフトウェアやデータベースのライセンス実績は 30 者以上に拡大しました。

「社会知解析技術」では、インターネット上の膨大な情報や知識を情報源として有用な知識を得る技術を実現するため、次世代音声対話システム WEKDA のプロトタイプを開発し、展示会等でデモを実施しました。深層学習手法を導入し、質問応答の精度の向上に成功しました。また、DISAANA (対災害 SNS 情報分析システム)、D-SUMM (被災情報を分り易く整理・要約する災害状況要約システム)の技術的検証と周知展開のため、総務省の社会実装推進事業と連携するとともに、東京都等で実施された防災訓練等で運用を行いました。

「実空間情報分析技術」では、時空間クラスタリングを加味した相関ルール発見方式や時空間データ統合の高速処理技術を開発し、豪雨発生時の相関ルール発見に応用するとともに実証実験で有効性を検証しました。領域大気質モデルに全球大気質モデルを組合せ、東アジア～九州北部の領域で環境データを予測する手法を開発しました。また、小型計測器等を用いて大気環境と健康データとの相関性分析の実証実験を実施しました。

「脳情報通信技術」では、脳内表現解析のための計測実験を実施して脳活動データベースを拡張することで、脳活動からの知覚内容の言語化に成功しました。リアルタイム視覚情報変換フィードバックにより、歩隔を変化させることを実現するとともに、脳内機能ネットワークを解析し、脳内リズム (アルファ波) の変調技術の開発に成功しました。また、水拡散現象を利用した計測法で従来法を大きく上回る精度で脳機能を解析することに成功しました。

(4) サイバーセキュリティ分野

「サイバーセキュリティ技術」では、より安全なサイバーネットワークの利用を目指して、サイバー攻撃統合分析プラットフォーム (NIRVANA 改) のアラート・フィルタ機能の強化やアラート・リプレイ機能を新規開発し実装するとともに、サイバー攻撃の観測・分析・対策を行うインシデント分析センター (NICTER) による観測とアクティブスキャンを組み合わせ、攻撃元の IoT 機器の判別を機械学習で行う実証実験に成功しました。また、研究技術検証の実施と研究成果の速やかな普及のために、NIRVANA 改や異常な通信を検知する対サイバー攻撃アラートシステム (DAEDALUS) など、より広範囲なアラート情報提供方法の外部機関への導入を進めました。

「セキュリティ検証プラットフォーム構築活用技術」では、標的型攻撃の詳細な手法を把握するため、受信した不正な添付ファイル等を企業サイズの模擬環境で実行し、具体的な攻撃手段を観測・分析可能なサイバー攻撃誘引基盤 (STARDUST) を実運用し、攻撃者誘引に成功しました。

「暗号技術」では、世界初の高い安全性と相互接続性が可能な群構造維持署名を開発するとともに IoT 向け軽量暗号ガイドライン日英版を発行・公開しました。そして、格子暗

号の安全性評価において、解析が不十分だった Random Sampling アルゴリズムの再評価に成功しました。また、量子コンピュータでも安全な新しい暗号技術として、公開鍵暗号 LOTUS を提案しました。AI を活用したプライバシー保護データ解析技術として、複数の参加者が持つデータセットを互いに秘匿したままの深層学習システムを提案するとともに実用性検証を行いました。また、匿名化によるプライバシーリスク評価ツールのシステム設計を行いました。

(5) フロンティア研究分野

「量子情報通信技術」では、光や電子の量子力学的性質を利用した究極的に安全な通信技術の実現を目指して、量子鍵配送と現代セキュリティ技術（秘密分散ストレージ）の融合技術について、分散情報の劣化防止等の新機能を実装しました。また、光子と超伝導量子回路中の人工原子が極めて強く結合した深強結合現象について結合強度を理論的に解析するツールを開発することに成功しました。また、インジウムイオンを用いた光周波数標準の確度を 1/10 に改善しました。

「新規 ICT デバイス技術」では、パワーデバイスの実用化を見据えた縦型ノーマリーオン酸化ガリウムトランジスタを世界で初めて製作し、動作実証を行いました。また、深紫外 LED の高出力化要素技術を開発し、NICT の持つ光出力 150 mW の記録を更新する 200mW 超の出力に成功し、世界最高出力を更新しました。

「フロンティア ICT 領域技術」では、THz 低吸収材料をクラッドとした、世界初の有機 E0 ポリマーリッジ型導波路を作製し、THz 波発生に成功しました。また、NICT が開発した 8 ピクセル超伝導単一光子検出器に超伝導単一磁束量子回路を後段信号処理に用いることで、小型冷凍機でもシングルピクセルと同等な性能が得られることを実証しました。また、生体深部計測のための波面センサーを改良し、約 10 倍の高感度化を達成しました。

また、研究開発成果を最大化するための業務の主な成果は次のとおりです。

「技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築」では、東京、香港、シンガポール間の 100Gbps 回線による広帯域国際実証環境を構築するとともに、SINET、Internet2 など 5 組織を加えた太平洋地域での 100Gbps 研究学術ネットワーク連携の MoU を締結しました。また、様々な実証ニーズに対応し、統合環境においてネットワーク設定作業におけるユーザー側の負担を低減する IoT ゲートウェイ等の新たなサービスを実現するとともに、テストベッドの利活用のためにキャラバンテストベッド等の新しい取組等を開始しました。

「オープンイノベーション創出に向けた取組の強化」では、サイバーセキュリティ・AI に対する取組を強化するため、新たにナショナルサイバートレーニングセンター（セキュリティ人材育成研究センターを改組）と知能科学融合研究開発推進センターを設立しました。また、地域課題解決のための研究開発・社会実装促進を目的とした地域における ICT 研究開発状況調査の実施、IoT 実証実験の実施、フレキシブルファクトリパートナーアライアンスの設立など、推進すべき課題を重点的に検討して実施しました。

「耐災害 ICT の実現に向けた取組の推進」では、耐災害 ICT に係る NICT の研究開発成果

の社会実装の促進を目指した取り組みを実施しました。大規模災害での実利用を想定した立川地区での中央省庁災害対策本部設置準備訓練に参加し、無線通信装置で通信確保を行いました。また、DISAANA・D-SUMMの実用訓練利活用及び九州北部豪雨災害での実利用を行いました。

「戦略的な標準化活動の推進」では、第4期中長期計画における戦略的な標準化推進の基礎を確立するために策定した「情報通信研究機構標準化アクションプラン」について改訂作業を行いました。国際標準化機関等に対して寄与文書208件を提出するとともに、議長等の役職者39名を派遣し、NICTの研究開発成果に基づく国際標準等21件の成立に貢献しました。また、産学官の関係者との交流・啓発活動のために、ネットワーク仮想化関連の技術動向等に関するセミナーやIoTセミナーを開催しました。

「研究開発成果の国際展開の強化」では、米国国立科学財団や欧州委員会及び総務省と協力して国際共同研究を推進しました。また、ASEAN IVO (ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT) の国際共同研究プロジェクトを拡大し、NICTの機構の研究成果（多言語翻訳技術、耐災害ネットワーク技術等）の国際展開に向けた取組を実施しました。

「サイバーセキュリティに関する演習」では、実践的サイバー防御演習（CYDER）及びセキュリティ関係者向け実機演習（サイバーコロッセオ）においてNICTの有する技術的知見を活用して最新の攻撃事例等に基づく演習を実施しました。CYDERにおいて従来実施していた中級レベルの演習に加え合計3種類のコース別演習シナリオを用意し、今年度は全国47都道府県で合計3009人が受講しました。また、サイバーコロッセオでは更に高度な準上級コースの演習としてネットワーク攻防戦等のシナリオを用意し、受講対象者のレベルや所属に応じた内容の演習を実施しました。

「研究支援業務・事業展開業務」では、海外研究者の招へい等を実施するとともに、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等を行いました。地域におけるICTベンチャー発掘イベントや若手人材の発掘・育成を目的に「起業家甲子園」、「起業家万博」を開催しました。また、ICT人材のために、サイバー攻撃関連データに基づいたセキュリティ技術の研究・開発を1年かけて本格的に指導する新規プログラムSecHack365を実施しました。さらに、新技術開発施設供用事業等の整備を行う6件の事業について助成を実施しました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条）

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）は、情報の電磁的流通（総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第一項第五十七号に規定する情報の電磁的流通をいう。第十四条第一項において同じ。）及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。

② 業務内容（国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条他）

機構は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (ア) 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (イ) 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものを行うこと。
- (ウ) 周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。
- (エ) 電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。
- (オ) 無線設備（高周波利用設備を含む。）の機器の試験及び較正を行うこと。
- (カ) 前三号に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (キ) 第一号に掲げる業務に係る成果の普及としてサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）に関する演習その他の訓練を行うこと。
- (ク) 前号に掲げるもののほか、第一号、第二号及び第六号に掲げる業務に係る成果の普及を行うこと。
- (ケ) 高度通信・放送研究開発を行うために必要な相当の規模の施設及び設備を整備してこれを高度通信・放送研究開発を行う者の共用に供すること。
- (コ) 高度通信・放送研究開発のうち、その成果を用いた役務の提供又は役務の提供の方式の改善により新たな通信・放送事業分野の開拓に資するものの実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- (サ) 海外から高度通信・放送研究開発に関する研究者を招へいすること。
- (シ) 情報の円滑な流通の促進に寄与する通信・放送事業分野に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- (ス) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (セ) 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律（平成十年法律第五十三号。以下「公共電気通信システム法」という。）第四条に規定す

る業務

(ソ) 基盤技術研究円滑化法 (昭和六十年法律第六十五号) 第七条 に規定する業務

(タ) 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律 (平成十三年法律第四十四号) 第四条に規定する業務

(チ) 特定通信・放送開発事業実施円滑化法 (平成二年法律第三十五号。以下「通信・放送開発法」という。) 第六条 に規定する業務

(ツ) 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律 (平成五年法律第五十四号。以下「障害者利用円滑化法」という。) 第四条 に規定する業務

③ 沿革

旧 通信総合研究所	旧 通信・放送機構
1896(明治 29)年 10 月 通信省電気試験所において無線電信の研究を開始	
1948(昭和 23)年 6 月 文部省電波物理研究所を統合	
1952(昭和 27)年 8 月 郵政省電波研究所の発足	1979(昭和 54)年 8 月 通信・放送衛星機構を設立 1982(昭和 57)年 8 月 君津衛星管制センターを開所
1988(昭和 63)年 4 月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更(郵政省通信総合研究所)	1992(平成 4)年 10 月 通信・放送機構に名称変更
2001(平成 13)年 1 月 郵政省が総務省に再編(総務省通信総合研究所)	
2001(平成 13)年 4 月 独立行政法人通信総合研究所の発足	2002(平成 14)年 3 月 衛星管制業務を終了 2003(平成 15)年 4 月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継
2004(平成 16)年 4 月	独立行政法人通信総合研究所と通信・放送機構の統合により、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)設立
2006(平成 18)年 4 月	非特定独立行政法人に移行
2015(平成 27)年 4 月	国立研究開発法人情報通信研究機構に名称変更

④ 設立根拠法

独立行政法人通則法 (平成十一年法律第百三号)

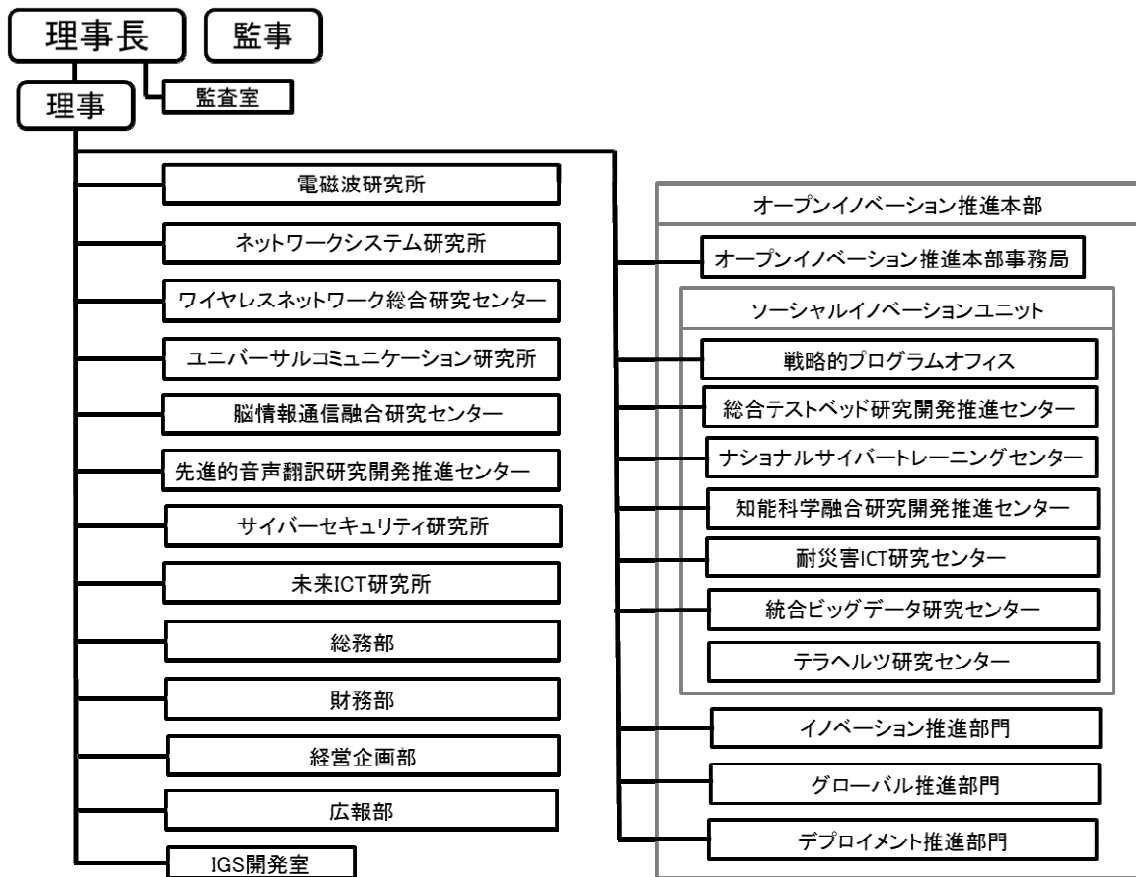
国立研究開発法人情報通信研究機構法 (平成十一年法律第百六十二号)

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省情報通信国際戦略局技術政策課）

ただし、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第二項第四号に掲げる業務（特定通信・放送開発事業実施円滑化法第六条第一項第一号、第二号及び第四号に掲げる業務に限る。）については総務大臣及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図（平成30年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要

該当事項なし。

(2) 事務所所在地 (平成30年3月31日現在)

本部	東京都小金井市貫井北町 4-2-1
ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町光台 3-5
未来 ICT 研究所	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡 588-2
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	神奈川県横須賀市光の丘 3-4
脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市山田丘 1-4
イノベーションセンター	東京都千代田区大手町 1-8-1
耐災害 ICT 研究センター	宮城県仙台市青葉区片平 2-1-3
鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市平井 893-1
北陸 StarBED 技術センター	石川県能美市旭台 2-12
沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 4484
アジア連携センター	100th Year Engineering Building, Room 703 Floor 7th Chulalongkorn University 254 Phayathai Road, Wang Mai, Pathumwan, Bangkok 10330 THAILAND
北米連携センター	1020 19th Street, N. W., Suite 880, Washington D. C. 20036 U. S. A.
欧州連携センター	28 rue de Berri 75008 Paris FRANCE
ソーシャルビッグデータ研究連携センター	東京都目黒区駒場 4-6-1 東京大学生産技術研究所内

(3) 資本金の状況 (財務諸表 p. 21)

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	144,371	-	56	144,315
日本政策投資銀行出資金	2,800	-	-	2,800
民間出資金	434	-	-	434
資本金合計	147,605	-	56	147,549

(4) 役員の状況 (平成30年3月31日現在)

役員数： 8人

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	徳田英幸	自 平成29年4月1日 至 平成33年3月31日		昭和58年9月 カーネギーメロン大学計算機科学科 Research Associate 平成21年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 平成27年10月 慶應義塾大学環境情報学部教授/大学院政策・メディア研究科委員
理事 (常勤)	黒瀬泰平	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	デプロイメント推進部門、総務部、財務部、監査室担当	昭和61年4月 郵政省採用 平成25年6月 総務省信越総合通信局長 平成26年7月 総務省中国総合通信局長
理事 (常勤)	岡野直樹	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	イノベーション推進部門、経営企画部、広報部担当	昭和61年4月 郵政省採用 平成25年7月 国立大学法人大阪大学産学連携本部教授 平成27年7月 総務省東北総合通信局長
理事 (常勤)	富田二三彦	自 平成25年4月1日 至 平成31年3月31日	ユニバーサルコミュニケーション研究所、脳情報通信融合研究センター、先進的音声翻訳研究開発推進センター、オープンイノベーション推進本部、ソーシャルイノベーションユニット、戦略的プログラムオフィス、総合テストベッド研究開発推進センター、知能科学融合研究開発推進センター、耐災害ICT研究センター、統合ビッグデータ研究センター、テラヘルツ研究センター、グローバル推	昭和59年10月 郵政省(電波研究所)採用 平成23年4月 一般社団法人情報通信技術委員会業際イノベーション本部本部長 平成24年4月 独立行政法人情報通信研究機構執行役

			進部門担当	
理事 (常勤)	細川瑞彦	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	電磁波研究所、未来 ICT 研究所、IGS 開 発室担当	平成 2 年 4 月 郵政省（通信総合研究所）採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機 構経営企画部長 平成 25 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機 構執行役
理事 (常勤)	門脇直人	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	ワイヤレスネットワ ーク総合研究センタ ー、ネットワークシ ステム研究所、サイ バーセキュリティ研 究所、ナショナルサイ バートレーニング センター担当	昭和 61 年 4 月 郵政省（電波研究所）採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機 構ワイヤレスネットワーク研究所長 平成 25 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機 構執行役
監事 (常勤)	徳永誠司	自 平成 29 年 7 月 12 日 至 平成 29 年度財務諸表 の承認日		平成元年 4 月 郵政省採用 平成 26 年 7 月 内閣官房内閣参事官（郵政民 営化推進室担当） 平成 28 年 6 月 地方職員共済組合事務局長
監事 (非常勤)	土井美和子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 29 年度財務諸表 の承認日		昭和 54 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 平成 17 年 7 月 株式会社東芝研究開発センタ ー技監 平成 20 年 7 月 株式会社東芝研究開発センタ ー首席技監

(5) 常勤職員の状況（常勤職員数、前期末比増減、平均年齢、出向者数（国等、民間））
常勤職員は、平成 30 年 3 月 31 日現在、406 人（前期比 5 人減少、約 1.2%減）であ
り、平均年齢は 48.5 歳（前期 47.9 歳）となっている。このうち、国等からの出
向者は 46 人、民間からの出向は無く、平成 29 年度の退職者は 10 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表（財務諸表 p. 2）

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	34,395	流動負債	29,938
現金・預金等	21,961	運営費交付金債務	10,905
その他	12,434	未払金	9,245
固定資産	81,440	その他	9,788
有形固定資産	74,376	固定負債	12,702
無形固定資産	2,482	資産見返負債	12,253
特許権	429	その他	449
ソフトウェア	1,632	負債合計	42,640
その他の無形固定資産	421	純資産の部	
投資その他の資産	4,582	資本金	147,549
投資有価証券	3,782	政府出資金	144,315
その他投資その他の資産	800	その他	3,234
		資本剰余金	△16,356
		利益剰余金（繰越欠損金）	△57,998
		純資産合計	73,195
資産合計	115,835	負債純資産合計	115,835

②損益計算書（財務諸表 p. 4）

単位：百万円

科目	金額
経常費用（A）	35,533
業務費	33,552
人件費	7,575
減価償却費	5,169
その他	20,807
一般管理費	1,980
人件費	1,048
減価償却費	174
その他	759
財務費用	2
経常収益（B）	35,481
補助金等収益等	23,934
自己収入等	6,210
その他	5,336
臨時損益（C）	0
その他調整額（D）	546
当期総利益（B - A + C + D）	493

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p. 6）

単位：百万円

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	704
人件費支出	△8,773
補助金等収入	33,705
自己収入等	11,652
その他支出	△35,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	8,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△45
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	9,605
VI 資金期首残高（F）	12,156
VII 資金期末残高（G = E + F）	21,761

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 p. 7）

単位：百万円

科目	金額
I 業務費用	29,004
損益計算書上の費用	35,584
(控除) 自己収入等	△6,580
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	11,182
III 損益外減損損失相当額	55
IV 損益外利息費用相当額	10
V 損益外除売却差額相当額	△20
VI 引当外賞与見積額	19
VII 引当外退職給付増加見積額	△13
VIII 機会費用	1,069
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△23
X 行政サービス実施コスト	41,283

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、一年内に満期となる有価証券

その他(流動資産): 現金・預金等以外の短期資産で、一年内に現金化する予定の未収入金及び既に支出済みの経費のうち、次年度以降の費用である前渡金、たな卸資産等が該当

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

特許権 : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

ソフトウェア : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

その他の無形固定資産: 特許権及びソフトウェア以外の無形固定資産で、商標権、施設利用権、電話加入権、著作権、工業所有権仮勘定が該当

投資有価証券 : 投資目的で保有する有価証券

その他投資その他の資産: 投資有価証券以外の投資その他の資産で、関係会社株式、破産更生債権等、敷金・保証金が該当

その他(流動負債): 短期負債で、一年内に解消する予定の未払金及び次年度以降の業務に使用するために入金済みの前受金等が該当

資産見返負債 : 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金、物品受贈額等を財源として取得した固定資産の期末簿価相当額が該当
 引当金 : 退職給付に係る引当金、貸倒引当金が該当
 その他（固定負債）: 資産見返負債及び引当金以外の固定負債で、長期預り補助金等、資産除去債務及び長期リース債務が該当
 政府出資金 : 国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 その他（資本金）: 政府出資金以外の出資金で、日本政策投資銀行出資金及び民間出資金が該当
 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
 繰越欠損金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 国立研究開発法人の業務に要した費用
 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他（業務費及び一般管理費）: 人件費、減価償却費以外の業務に要する経費が該当
 一般管理費 : 管理部門等の業務に共通して要した費用
 財務費用 : 利息の支払等に要する経費が該当
 補助金等収益等 : 国からの運営費交付金及び補助金のうち、当期の収益として認識したもの
 自己収入等 : 事業収入、受託収入及び寄附金収益が該当
 その他（経常収益）: 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却費に対応する資産見返負債戻入及び財務収益並びに雑益が該当
 臨時損益 : 固定資産を除却する際の除却損、資産見返戻入及びその他の臨時利益等が該当
 その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済による支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て預金取引を円換算した場合の差額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）など

損益外減損損失相当額：国立研究開発法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除却額等

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の見積増減額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金の見積増減額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 35,533 百万円と、前年度比 22,152 百万円減(38.4%減)となっている。これは、国及び地方公共団体受託業務費が前年度比 23,502 百万円減(28,057 百万円→4,555 百万円)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 35,481 百万円と、前年度比 22,154 百万円減(38.4%減)となっている。これは、受託収入が前年度比 23,220 百万円減(29,312 百万円→6,091 百万円)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総利益は 493 百万円と、前年度比 275 百万円増(125.7%増)となっている。これは、前年度において一部のセグメントにおいて予算より支出が 271 百万円過大となったため、運営費交付金からの収益処理が出来なかったことが主な要因である。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 115,835 百万円と、前年度末比 303 百万円増(0.3%増)となっている。これは、現預金が前年度比 5,005 百万円増(16,756 百万円→21,761 百万円)となったことと、前渡金が前年度比 3,716 百万円増(2,846 百万円→6,561 百万円)となったこと及び有形固定資産が前年度比 10,726 百万円減(85,102 百万円→74,376 百万円)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 42,640 百万円と、前年度末比 11,596 百万円増(37.4%増)となっている。これは、前受金が前年度比 6,276 百万円増(3,080 百万円→9,356 百万円)となったことと、運営費交付金債務が前年度比 6,138 百万円増(4,767 百万円→10,905 百万円)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 704 百万円と、前年度比 4,925 百万円減(87.5%減)となっている。これは、国及び地方公共団体受託収入が前年度比 2,981 百万円増(6,220 百万円→9,201 百万円)となったことと、その他の業務支出が前年度比 13,570 百万円増(△21,844 百万円→△35,413 百万円)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 8,947 百万円と、前年度比 17,781 百万円収入増となっている。これは、定期預金の預入が前年度比 20,748 百万円増 (△63,012 百万円→△83,760 百万円) となったことと、定期預金の払戻が前年度比 39,097 百万円増 (59,163 百万円→98,260 百万円) となったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年度比 472 百万円増 (△4,493 百万円→△4,965 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△45 百万円と、前年度比 122 百万円の支出減少 (73.0%減) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 95 百万円減 (△95 百万円→0 百万円) となったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 27 百万円減 (△72 百万円→△45 百万円) となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	36,821	44,032	36,058	57,685	35,533
経常収益	36,894	44,273	36,666	57,634	35,481
当期総利益 (損失)	225	265	3,737	219	493
資産	174,754	153,150	154,182	115,533	115,835
負債	43,655	38,213	51,735	31,044	42,640
利益剰余金 (又は△繰越欠損金)	△57,924	△57,702	△54,092	△57,922	△57,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,524	6,827	5,582	5,629	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,638	△3,480	△3,820	△8,835	8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△93	△93	△167	△45
資金期末残高	10,607	13,862	15,530	12,156	21,761

(注 1) 第 4 期中長期計画期間 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日)

(注 2) 前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報 (1) 財務諸表の概況①に記載されているとおりであります。

(注 3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・ 一般勘定

一般勘定の事業損益は 86 百万円と、前年度比 152 百万円増 (230.9%増) となっている。これは、前年度において一部のセグメントにおいて予算より

支出が 271 百万円過大となったため、運営費交付金からの収益処理が出来なかったことが主な要因である。

・ 基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の事業損益は 23 百万円と、前年度比 12 百万円増（108.1%増）となっている。これは、基盤技術研究促進事業収入が前年度比 10 百万円増（21 百万円→31 百万円）となったことが主な要因である。

・ 債務保証勘定

債務保証勘定の事業損益は△163 百万円と、前年度比 165 百万円減（7,527.1%減）となっている。これは、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する助成金が前年度比 166 百万円増（0 百万円→166 百万円）となった事が主な要因である。

・ 出資勘定

出資勘定の事業損益は 2 百万円であり、前年度とほぼ同額となっている。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般勘定	△11	195	583	△66	86
基盤技術研究促進勘定	26	0	7	11	23
債務保証勘定	57	44	16	2	△163
出資勘定	2	2	2	2	2
合計	73	241	608	△51	△53

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況②に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・ 一般勘定

一般勘定の総資産は 107,246 百万円と、前年度比 319 百万円増（0.3%増）となっている。これは、現預金が前年度比 4,829 百万円増（12,664 百万円→17,492 百万円）となったことと、前渡金が前年度比 3,716 百万円増（2,846 百万円→6,561 百万円）となったこと及び有形固定資産が前年度比 10,726 百万円減（85,102 百万円→74,376 百万円）となったことが主な要因である。

・ 基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の総資産は 1,958 百万円と、前年度比 21 百万円増

(1.1%増)となっている。これは、現預金が前年度比 20 百万円増 (341 百万円→361 百万円) となったことが主な要因である。

・ 債務保証勘定

債務保証勘定の総資産は 6,136 百万円と、前年度比 45 百万円減 (0.7%減) となっている。これは、現預金が前年度比 155 百万円増 (3,740 百万円→3,895 百万円) となったことと、投資有価証券が前年度比 199 百万円減 (2,235 百万円→2,036 百万円) となったことが主な要因である。

・ 出資勘定

出資勘定の総資産は 545 百万円と、前年度比 1 百万円増 (0.3%増) となっている。これは、現預金が前年度比 1 百万円増 (12 百万円→13 百万円) となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

単位：百万円

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般勘定	166,235	144,582	145,591	106,926	107,246
基盤技術研究促進勘定	1,936	1,938	1,933	1,937	1,958
債務保証勘定	6,108	6,152	6,176	6,181	6,136
出資勘定	538	540	542	543	545
調整	△63	△62	△60	△55	△49
合計	174,754	153,150	154,182	115,533	115,835

(注 1) 第 4 期中長期計画期間 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日)

(注 2) 前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報 (1) 財務諸表の概況③に記載されているとおりであります。

(注 3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 569 百万円は、中長期計画の剰余金の使途において定めた執行が困難となった平成 27 年度補正予算未執行分、前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額への充当分、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証及び助成金交付に充てるため、平成 28 年 6 月 30 日付けにて主務大臣から承認を受けた 3,973 百万円 (一般勘定：3,439 百万円、債務保証勘定：534 百万円) のうち一般勘定 403 百万円 (平成 27 年度補正予算未執行分として 160 百万円、自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額として 243 百万円)、債務保証勘定 166 百万円 (新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する助成金交付分) について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 41,283 百万円と、前年度比 3,246 百万円減（7.3%減）となっている。これは、業務費用が前年比 1,120 百万円増（27,884 百万円→29,004 百万円）となったことと、損益外減価償却相当額が前年比 3,803 百万円減（14,985 百万円→11,182 百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	29,387	30,582	30,660	27,884	29,004
損益計算上の費用 （控除）自己収入等	36,921 △7,534	44,104 △13,522	36,280 △5,620	57,743 △29,859	35,584 △6,580
損益外減価償却相当額	6,994	16,341	15,832	14,985	11,182
損益外減損損失相当額	88	86	387	724	55
損益外利息費用相当額	9	9	11	10	10
損益外除売却差額相当額	0	0	15	△23	△20
引当外賞与見積額	18	32	28	10	19
引当外退職給付増加見積額	△153	△592	473	16	△13
機会費用	2,914	2,178	1,109	946	1,069
（控除）法人税等及び国庫納付額	△25	△24	△24	△23	△23
行政サービス実施コスト	39,231	48,612	48,490	44,529	41,283

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況⑤に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当事項なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

イノベーションセンターの新設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・ 犬吠テストフィールドの国庫納付

（取得価額 56 百万円、減価償却累計額 2 百万円、減損損失累計額 18 百万円）

・ 麴町会議室の廃止

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増減 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	29,676	29,676	28,071	28,071	29,684	29,684	29,331	29,331	33,396	33,396	
科学技術総合推進費補助金	0	0	0	1	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	51,601	49,889	60	43	49	37	43	29	43	43	
情報通信技術研究開発推進 事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,497	1,374	
情報通信利用促進支援事業 費補助金	522	522	460	432	404	357	350	308	343	290	
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	161	146	136	103	84	68	73	56	84	62	
受託収入	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,289	11,532	11,748	
その他の収入	351	386	335	341	682	591	245	357	370	491	
支出											
事業費	28,601	26,369	26,940	27,887	35,370	31,753	28,298	23,497	38,374	27,691	
施設整備費	54,587	53,358	1,880	881	2,655	2,642	43	29	43	43	
受託経費	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,269	11,532	9,845	
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	2,073	2,055	2,006	1,969	1,880	1,920	1,855	1,839	1,835	1,825	

(注1) 第4期中長期計画期間(平成28年4月1日~平成33年3月31日)

(注2) 前年度比からの変動の理由については、6.事業等のまとめりごとの予算・決算の概況の各勘定個別のものに記載されているとおりであります。

(注3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、一般管理費及び事業費の合計について、毎年度平均で1.1%以上の効率化を達成することを目標としている。この目標を達成するため、一般競争入札等の範囲の拡大、複数年契約の積極的な導入による経費削減の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の
経年比較

単位：百万円

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	—	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般管理費 及び事業費	27,387	100.0%	27,031	△1.3%	26,567	△1.7%	—	—	—	—	—	—
新規拡充分	—	—	—	—	678	—	—	—	—	—	—	—

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 35,481 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 22,702 百万円（収益の 63.9%）、施設費収益 43 百万円（収益の 0.1%）、補助金等収益 1,189 百万円（収益の 3.4%）、事業収入 63 百万円（収益の 0.2%）、受託収入 6,091 百万円（収益の 17.2%）、寄附金収益 56 百万円（収益の 0.2%）、資産見返負債戻入 4,948 百万円（収益の 13.9%）、財務収益 34 百万円（収益の 0.1%）、上記以外の雑益 355 百万円（収益の 1.0%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

経常収益は 35,384 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 22,702 百万円（収益の 64.1%）、施設費収益 43 百万円（収益の 0.1%）、補助金等収益 1,189 百万円（収益の 3.4%）、事業収入 0 百万円（収益の 0.0%）、受託収入 6,091 百万円（収益の 17.2%）、寄附金収益 56 百万円（収益の 0.2%）、資産見返負債戻入 4,948 百万円（収益の 14.0%）、財務収益 0 百万円（収益の 0.0%）及び雑益 355 百万円（収益の 1.0%）となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

経常収益は 68 百万円で、その内訳は、事業収入 36 百万円（収益の 53.5%）及び財務収益 31 百万円（収益の 46.5%）となっている。

(ウ) 債務保証勘定

経常収益は 27 百万円で、その内訳は、事業収入 27 百万円（収益の 100.0%）となっている。

(エ) 出資勘定

経常収益は 2 百万円で、その内訳は、財務収益 2 百万円（収益の 100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の自己収入は6,678百万円で、その内訳は、事業収入63百万円（収益の0.9%）、受託収入6,091百万円（収益の91.3%）、寄附金収益56百万円（収益の0.8%）、資産見返寄附金戻入80百万円（収益の1.2%）、財務収益34百万円（収益の0.5%）及び雑益355百万円（収益の5.3%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

（ア）一般勘定

自己収入は6,582百万円で、その内訳は、事業収入0百万円（収益の0.0%）、受託収入6,091百万円（収益の92.6%）、寄附金収益56百万円（収益の0.8%）、資産見返寄附金戻入80百万円（収益の1.2%）、財務収益0百万円（収益の0.0%）及び雑益355百万円（収益の5.4%）となっている。

（イ）基盤技術研究促進勘定

自己収入は68百万円で、その内訳は、事業収入36百万円（収益の53.5%）、財務収益31百万円（収益の46.5%）及び雑益0百万円（収益の0.0%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

自己収入は27百万円で、その内訳は、事業収入27百万円（収益の100.0%）となっている。

（エ）出資勘定

自己収入は2百万円で、その内訳は、財務収益2百万円（収益の100.0%）となっている。

（2）財務情報及び業務実績の説明

当法人の経常費用は35,533百万円で、その内訳は、研究業務費26,206百万円（費用の73.8%）、通信・放送事業支援業務費1,400百万円（費用の3.9%）、民間基盤技術研究促進業務費33百万円（費用の0.1%）、国及び地方公共団体受託業務費4,555百万円（費用の12.8%）、その他の団体受託業務費1,357百万円（費用の3.8%）、一般管理費1,980百万円（費用の5.6%）、財務費用2百万円（費用の0.0%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

（ア）一般勘定

一般勘定の業務は、「平成29年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」のうち、下記イ～エに該当する部分以外の業務に該当する。経常費用は、35,298百万円で、その内訳は、研究業務費26,201百万円（費用の74.2%）、通信・放送事業支援業務費1,215百万円（費用の3.4%）、国及び地方公共団体受託業務費4,555百万円（費用の12.9%）、その他の団体受託業務費1,357百万円（費用の3.8%）、一

般管理費 1,968 百万円（費用の 5.6%）、財務費用 2 百万円（費用の 0.0%）となっている。

（イ）基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の業務は、「平成 29 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅰ 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-1. 海外研究者の招へい等による研究開発の支援」のうち、「国際研究協力ジャパントラスト事業」、及び「4-3. 民間基盤技術研究促進業務」、及び「Ⅲ 予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。經常費用は、45 百万円で、その内訳は、研究業務費 5 百万円（費用の 10.6%）、民間基盤技術研究促進業務費 33 百万円（費用の 73.6%）、一般管理費 7 百万円（費用の 15.8%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

債務保証勘定の業務は、「平成 29 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅰ 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（2）債務保証等による支援」、及び「Ⅲ 予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。經常費用は、190 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 184 百万円（費用の 97.3%）、一般管理費 5 百万円（費用の 2.7%）となっている。

（エ）出資勘定

出資勘定の業務は、「平成 29 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「Ⅰ 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（3）出資業務」、及び「Ⅲ 予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。經常費用は、1 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 0 百万円（446 千円、費用の 81.3%）、一般管理費 0 百万円（103 千円、費用の 18.7%）となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(1) 法人単位

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合ICT基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	3,038	3,038	-		4,720	4,720	-		10,113	10,113	-	
施設整備費補助金	41	41	△0		-	-	-		-	-	-	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	1,163	1,228	65		1,816	1,705	△110		925	973	48	
その他収入	11	47	36		-	44	44		-	68	68	
計	4,253	4,354	100		6,536	6,470	△67		11,038	11,153	116	
支出												
事業費	3,679	3,010	△669		5,029	5,009	△20		10,924	5,171	△5,753	
研究業務関係経費	3,679	3,010	△669		5,029	5,009	△20		10,924	5,171	△5,753	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	41	41	△0		-	-	-		-	-	-	
受託経費	1,163	964	△199		1,816	1,745	△71		925	893	△32	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,883	4,015	△868		6,845	6,753	△91		11,849	6,064	△5,785	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	2,571	2,571	-		1,871	1,871	-		6,404	6,404	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2	2	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,497	1,374	△123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	18	22	4		400	417	17		218	230	12	
その他収入	-	15	15		-	36	36		205	228	23	
計	2,589	2,607	18		2,271	2,324	54		8,326	8,239	△88	
支出												
事業費	2,599	1,586	△1,013		2,393	2,405	13		9,975	9,717	△259	
研究業務関係経費	2,599	1,586	△1,013		2,393	2,405	13		8,478	8,367	△111	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		1,497	1,350	△148	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		2	2	△0	
受託経費	18	15	△3		400	380	△20		218	321	103	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	2,617	1,601	△1,016		2,793	2,785	△7		10,195	10,040	△156	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	274	274	-		4,405	4,405	-		33,396	33,396	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		43	43	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,497	1,374	△123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	343	290	△53		-	-	-		343	290	△53	
事業収入	84	62	△23		-	-	-		84	62	△23	
受託収入	6,992	7,173	181		-	-	-		11,532	11,748	216	
その他収入	34	53	20		120	0	△120		370	491	121	
計	7,726	7,851	125		4,525	4,406	△120		47,266	47,404	139	
支出												
事業費	798	793	△5		2,937	-	△2,937		38,374	27,691	△10,683	
研究業務関係経費	289	287	△3		2,937	-	△2,937		36,328	25,835	△10,493	
通信・放送事業支援業務関係経費	509	475	△33		-	-	-		2,006	1,825	△181	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	31	△9		-	-	-		40	31	△9	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		43	43	△0	
受託経費	6,992	5,527	△1,465		-	-	-		11,532	9,845	△1,687	
一般管理費	11	13	3		1,824	1,812	△12		1,835	1,825	△9	
計	7,840	6,334	△1,507		4,761	1,812	△2,949		51,783	39,404	△12,379	

※ 予算額と決算額の差額の理由は、各勘定個別のものに記載

※ 基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めています。

(2) 一般勘定

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合 I C T 基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	3,038	3,038	-		4,720	4,720	-		10,113	10,113	-	
施設整備費補助金	41	41	△0		-	-	-		-	-	-	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	1,163	1,228	65		1,816	1,705	△110		925	973	48	
その他収入	11	47	36	注3	-	44	44	注3	-	68	68	注3
計	4,253	4,354	100		6,536	6,470	△67		11,038	11,153	116	
支出												
事業費	3,679	3,010	△669		5,029	5,009	△20		10,924	5,171	△5,753	
研究業務関係経費	3,679	3,010	△669	注2	5,029	5,009	△20		10,924	5,171	△5,753	注2
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	41	41	△0		-	-	-		-	-	-	
受託経費	1,163	964	△199	注7	1,816	1,745	△71		925	893	△32	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,883	4,015	△868		6,845	6,753	△91		11,849	6,064	△5,785	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	2,571	2,571	-		1,871	1,871	-		6,404	6,404	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		2	2	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,497	1,374	△123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	18	22	4	注1	400	417	17		218	230	12	
その他収入	-	15	15	注3	-	36	36	注3	205	228	23	注3
計	2,589	2,607	18		2,271	2,324	54		8,326	8,239	△88	
支出												
事業費	2,599	1,586	△1,013		2,393	2,405	13		9,975	9,717	△259	
研究業務関係経費	2,599	1,586	△1,013	注2	2,393	2,405	13		8,478	8,367	△111	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		1,497	1,350	△148	注5
施設整備費	-	-	-		-	-	-		2	2	△0	
受託経費	18	15	△3	注2	400	380	△20		218	321	103	注6
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	2,617	1,601	△1,016		2,793	2,785	△7		10,195	10,040	△156	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	274	274	-		4,405	4,405	-		33,396	33,396	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		43	43	△0	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,497	1,374	△123	
情報通信利用促進支援事業費補助金	343	290	△53	注5	-	-	-		343	290	△53	
事業収入	0	-	0		-	-	-		0	-	0	
受託収入	6,992	7,173	181		-	-	-		11,532	11,748	216	
その他収入	-	21	21	注3	120	0	△120	注4	336	459	122	
計	7,609	7,758	149		4,525	4,406	△120		47,148	47,311	163	
支出												
事業費	617	572	△45		2,937	-	△2,937		38,152	27,470	△10,683	
研究業務関係経費	274	282	8		2,937	-	△2,937	注2	36,312	25,830	△10,482	
通信・放送事業支援業務関係経費	343	290	△53	注5	-	-	-		1,840	1,640	△201	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		43	43	△0	
受託経費	6,992	5,527	△1,465	注2	-	-	-		11,532	9,845	△1,687	
一般管理費	-	-	-		1,824	1,812	△12		1,824	1,812	△12	
計	7,609	6,099	△1,509		4,761	1,812	△2,949		51,551	39,170	△12,382	

- 注1 受託契約が予定を上回ったため
- 注2 翌年度に繰り越して使用するため
- 注3 その他雑収入が予定を上回ったため
- 注4 その他雑収入が予定を下回ったため
- 注5 助成金採択額が予定を下回ったため
- 注6 受託契約の支出が予定を上回ったため
- 注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

(3) 基盤技術研究促進勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	54	36	△18	注 1
その他収入	31	30	△1	
計	86	66	△20	
支出				
事業費	55	36	△19	
研究業務関係経費	16	5	△11	注 2
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	31	△9	注 2
一般管理費	9	8	△1	注 3
計	64	44	△20	

注 1 事業収入が予定より下回ったため

注 2 事業費の支出が予定を下回ったため

注 3 一般管理費の支出が予定を下回ったため

(4) 債務保証勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	30	25	△5	注 1
計	30	25	△5	
支出				
事業費	164	185	21	
通信・放送事業支援業務関係経費	164	185	21	注 2
一般管理費	2	5	3	注 3
計	166	190	24	

注 1 事業収入が予定より下回ったため

注 2 事業費の支出が予定を上回ったため

注 3 人件費の支出が予定を上回ったため

(5) 出資勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△1	注1
一般管理費	0	0	0	注2
計	2	1	△1	

注1 事業費の支出が予定を下回ったため

注2 人件費の支出が予定を上回ったため

以上